

論点



むらた しゅんいち
村田 俊一

国連開発計画(UNDP)駐日代表。プー
タン国連常駐調整官など歴任。56歳。

T100・8055 読売新聞東京本社編集委員室 kaisetsu@yomiuri.co.jp

ニューヨークで9月中旬から開かれる国連総会に合わせ、国連は貧困削減や保健医療の改善など八つの目標を定めたミレニアム開発目標(MDGs)を促進させるための首脳会合を開催する。

昨年の国連総会で、鳩山前首相は日本が挑むべき課題として、平和構築、開発、貧困を掲げ、途上国支援を質と量の双方で強化すると述べた。開発支援の分野で日本のリーダーシップに期待が高まったが、その後も政府開発援助(ODA)予算は増額されず、具体的な行動も見られず、国際社会では懸念が広がっている。日本が外交で信頼を勝ち取るために以下の提案をしたい。

ミレニアム開発目標達成へ

一つは、MDGsの達成期限である2015年に向けた日本独自のイニシアチブを推進することだ。すでに、ミレニアム開発目標は国連総会での採択から10年が経過し、貧困層の人口が減少するな

二つ目は、平和を推進する日本として平和構築分野での支援を強化することだ。国連開発計画(UNDP)が6月に刊行したMDG

ら復興・開発まで一貫した平和構築が求められる。日本がアフガニスタンで実施している生計改善やガバナンス支援は、平和構築の観点から高く評価されている。今後はその他の国や地域への支援拡大を期待したい。

UNDPはこの分野だけで世界120か国以上の途上国を支援しており、豊富な知見を有している。ぜひ有効活用してほしい。

最後に、MDGsフォローアップ会合を国際機関と共同で日本で開催することを提案したい。

十分なODA予算 不可欠

ど一定の進捗は見られるものの、サハラ以南アフリカでは、いまだに貧困率は高く、ほとんどの目標達成が厳しい状況だ。

S国際評価報告書では、世界の貧困層の3分の1は、紛争などの危機にある「脆弱国家」43か国に暮らしており、5歳未満で亡くなる子どもの半数、妊産婦死亡の3分の1は、「脆弱国家」で起きていると指摘した。

MDGsを達成するには、こうした国々に対し、緊急人道支援か

省がまとめたODAのあり方に関する報告書開かれた国益の増進でも重点分野とされている。日本の援助が広い地域で効率的に活用されるために、国連機関の持つ知見とネットワークを活用すること提案したい。例えば、日本は10月に名古屋で生物多様性条約締

日本が08年に主催したアフリカ開発会議(TICAD)では、アフリカ支援額の倍増を公約しているが、効果的に援助するため、雇用や所得創出効果の高い農業やエ

約国会議(COP10)を開くが、

そのためには、十分なODA予算の確保が不可欠だ。世界経済が厳しさを増す中、日本が率先して途上国支援の強化を打ち出せば、世界中に強いメッセージを発信することができる。日本がまもなく始まるMDGs首脳会合の場をい

かし、国際社会で積極的な役割を果たすことを期待したい。